

## 第5章 気候変動の影響への適応策

### 1 適応策の必要性

気候変動に関する政府間パネル（IPCC）の第5次評価報告書では、すでに気候変動は自然及び人間社会に影響を与えており、今後、温暖化の程度が増大すると、深刻で広範囲にわたる不可逆的な影響が生じる可能性が高まることが指摘されています。さらに、将来、温室効果ガスの排出量がどのようなシナリオをとったとしても、世界の平均気温は上昇し、21世紀末に向けて気候変動の影響のリスクが高くなると予測されています。

そのため、地球温暖化に対する取組として、温室効果ガスの排出の抑制等を行う「緩和策」だけでなく、すでに現れている影響や中長期的に避けられない影響に対する「適応策」についても進めることが求められています。

また、2016（平成28）年11月に発効したパリ協定では、「気候変動への適応に関する能力の向上並びに気候変動に対する強靱性の強化及び脆弱性の減少という適応に関する世界全体の目標を定める」と規定されています。

一方、我が国においては、2015（平成27）年11月、政府として初の「気候変動の影響への適応計画」（以下「政府適応計画」という。）が閣議決定されました。この計画では、農林水産や水環境・水資源、自然生態系、自然災害、健康など7つの分野における気候変動の影響の概要と適応の基本的な施策が示されています。

また、地方公共団体については、住民生活に関連の深い様々な施策を実施していることから、地域レベルで気候変動及びその影響に関する観測・監視を行い、気候変動の影響評価を行うとともに、その結果を踏まえ、関係部局間で連携し推進体制を整備しながら、自らの施策に適応を組み込んでいき、総合的かつ計画的に取り組むことが重要であるとしています。

気候変動の影響は、気候、地形、文化などにより異なるため、適応策の実施に当たっては、地域ごとの特徴を踏まえることが不可欠であることから、国における取組だけでなく本県においても取組を推進し、安全・安心で持続可能な社会を構築していく必要があります。

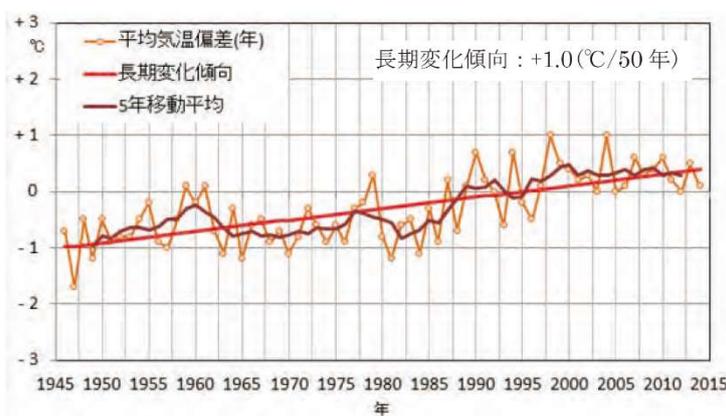


## 2 本県における気候の状況

気象庁東京管区气象台では、関東甲信・北陸・東海地方の気候変化として、観測地点ごとの経年変化や都県別の将来予測、海面水温や海面水位の長期変化などを「気候変化レポート 2015 ー 関東甲信・北陸・東海地方ー」として取りまとめられています。

### ①平均気温の長期変化

東海地方（岐阜県、静岡県、愛知県及び三重県）における年平均気温の経年変化には上昇傾向がみられ、1960年前後の高温を除けば1980年代半ばまではやや低温の時期となっていて、1980年代後半から高温傾向が続いています。



出典：気候変化レポート 2015 ー 関東甲信・北陸・東海地方ー（気象庁東京管区气象台）

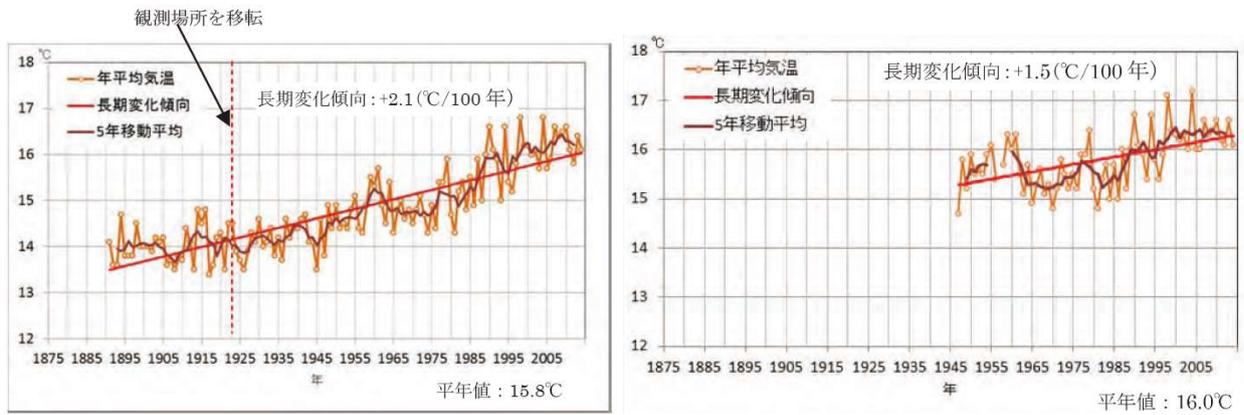
### 図 東海地方の年平均気温偏差<sup>※</sup>の経年変化

※ 東海地方の地方气象台・特別地域気象観測所（岐阜、高山、静岡、浜松、御前崎、三島、石廊崎、網代、名古屋、伊良湖、津、尾鷲、上野、四日市）で観測された年平均気温偏差

名古屋地方气象台（名古屋市）で観測された年平均気温の経年変化には上昇傾向がみられ、100年あたりに換算した場合、2.1°C上昇しています。

また、伊良湖特別地域気象観測所（田原市）で観測された年平均気温の経年変化でも上昇傾向がみられ、100年あたりに換算した場合、1.5°C上昇しています。

この変化には、地球温暖化に加えて、都市化やその他の自然変動の影響も含まれていると考えられます。

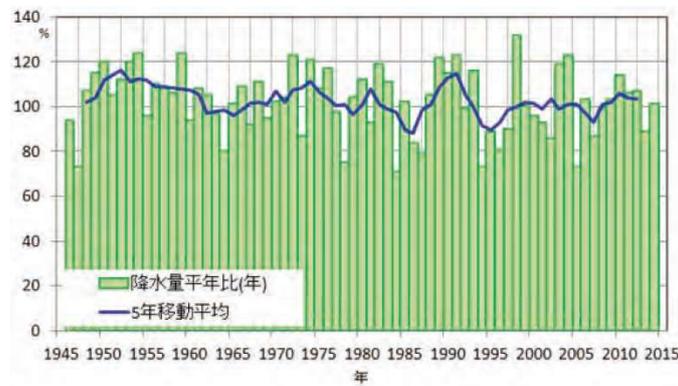


出典：気候変化レポート 2015 ー関東甲信・北陸・東海地方ー（気象庁東京管区气象台）

図 名古屋地方气象台（左）及び伊良湖特別地域気象観測所（右）の年平均気温の経年変化

②降水量の長期変化

東海地方における年降水量の経年変化には、変化傾向はみられません。

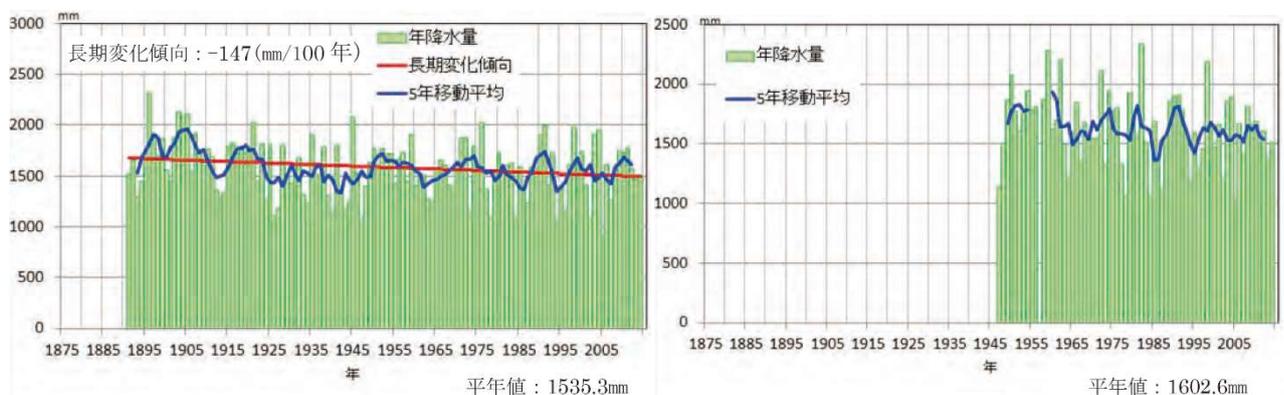


出典：気候変化レポート 2015 ー関東甲信・北陸・東海地方ー（気象庁東京管区气象台）

図 東海地方の年降水量（平均化）の経年変化

名古屋地方气象台（名古屋市）で観測された年降水量の経年変化には減少傾向がみられ、100年あたりに換算した場合、147mm減少しています。

一方、伊良湖特別地域気象観測所（田原市）で観測された年降水量の経年変化には、変化傾向はみられません。



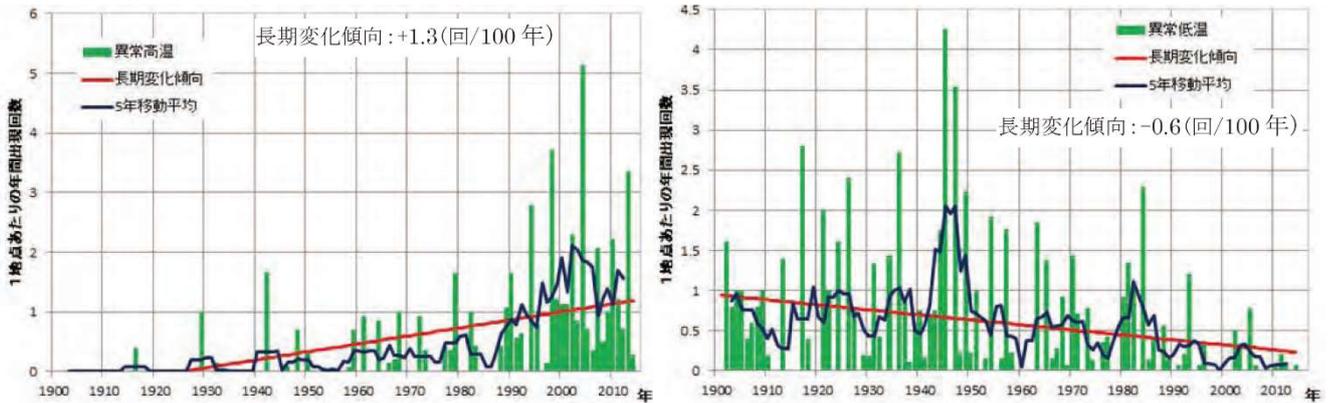
出典：気候変化レポート 2015 ー関東甲信・北陸・東海地方ー（気象庁東京管区气象台）

図 名古屋地方气象台（左）及び伊良湖特別地域気象観測所（右）の年降水量の経年変化

### ③ 極端現象の長期変化

東海地方の地方気象台・特別地域気象観測所で観測された月平均気温の異常高温と異常低温の年間出現数の経年変化には、異常高温には増加傾向が、異常低温には減少傾向がみられます。

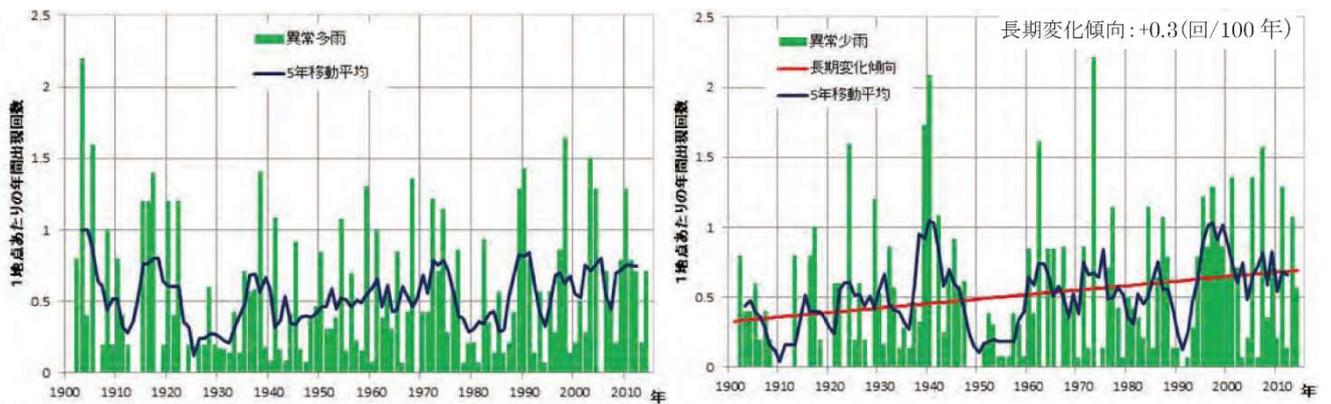
これらの特徴は全国的な傾向と一致しており、平均気温の長期的な上昇傾向という地球温暖化の影響が現れている可能性があるとしています。



出典：気候変化レポート 2015 ー関東甲信・北陸・東海地方ー（気象庁東京管区気象台）

図 東海地方の月平均気温の異常高温（左）及び異常低温（右）の年間出現数（1地点あたりに換算）

また、東海地方の地方気象台・特別地域気象観測所で観測された月降水量の異常多雨と異常少雨の年間出現数の経年変化には、異常多雨には変化傾向はみられませんが、異常少雨には増加傾向がみられます。



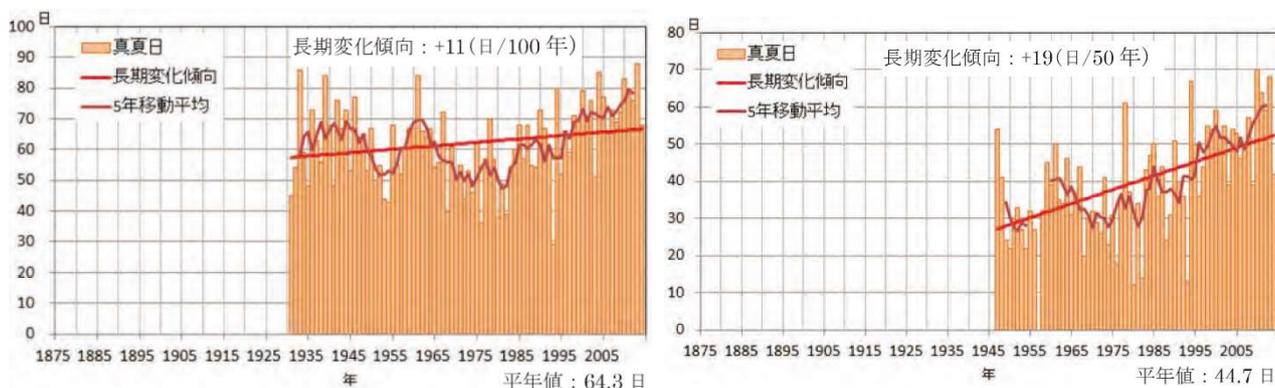
出典：気候変化レポート 2015 ー関東甲信・北陸・東海地方ー（気象庁東京管区気象台）

図 東海地方の月降水量の異常多雨（左）及び異常少雨（右）の年間出現数（1地点あたりに換算）

#### ④真夏日、熱帯夜、冬日の日数の長期変化

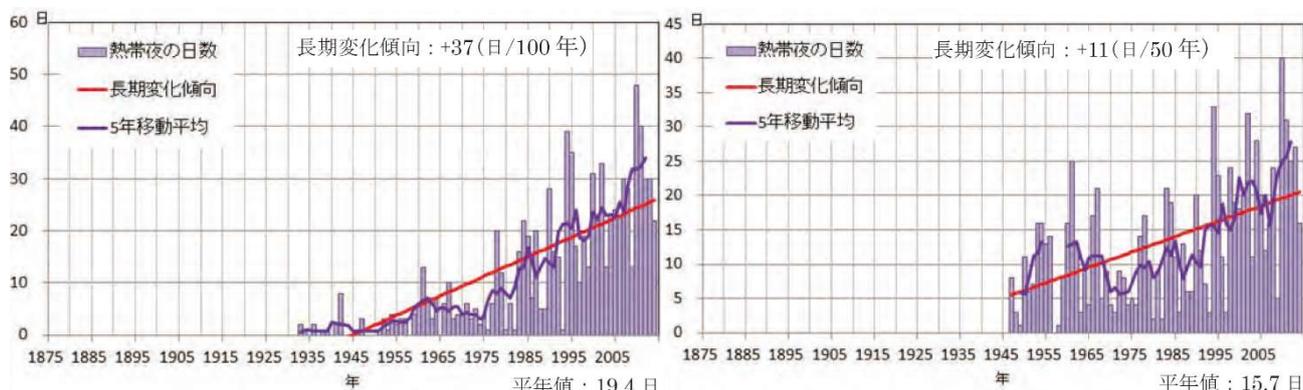
名古屋地方気象台（名古屋市）で観測された真夏日と熱帯夜の年間日数の経年変化には増加傾向が、冬日の日数には減少傾向がみられます。

伊良湖特別地域気象観測所（田原市）で観測された真夏日と熱帯夜の年間日数の経年変化には増加傾向がみられますが、冬日の日数には変化傾向がみられません。



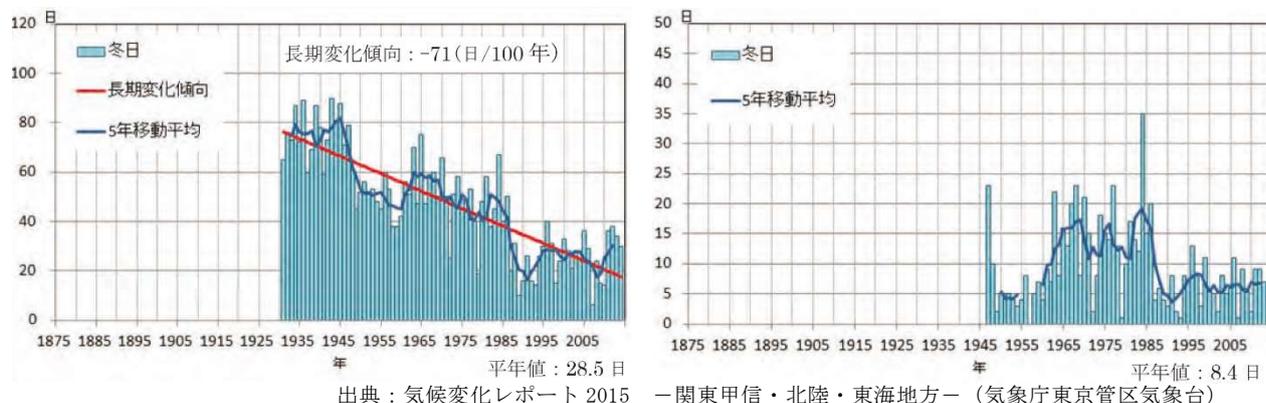
出典：気候変化レポート 2015 ー関東甲信・北陸・東海地方ー（気象庁東京管区気象台）

図 名古屋地方気象台（左）及び伊良湖特別地域気象観測所（右）の真夏日日数の経年変化



出典：気候変化レポート 2015 ー関東甲信・北陸・東海地方ー（気象庁東京管区気象台）

図 名古屋地方気象台（左）及び伊良湖特別地域気象観測所（右）の熱帯夜日数の経年変化



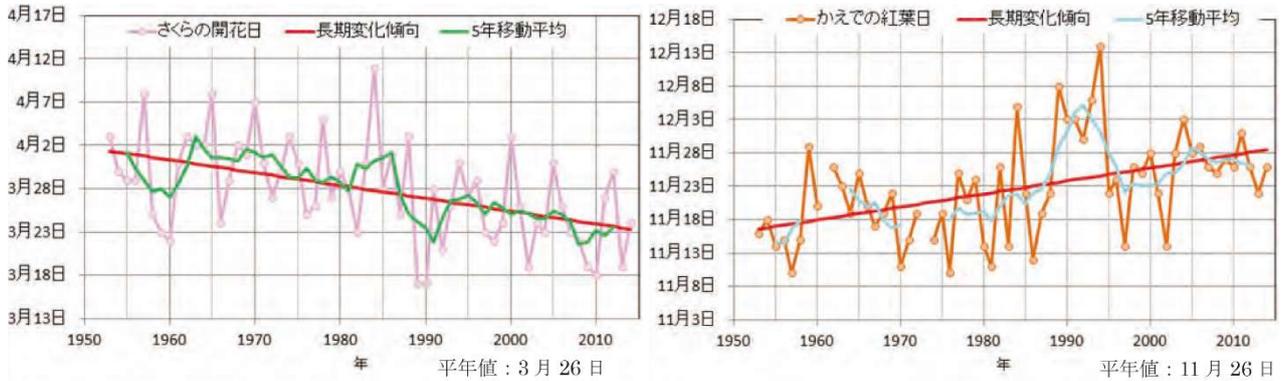
出典：気候変化レポート 2015 ー関東甲信・北陸・東海地方ー（気象庁東京管区気象台）

図 名古屋地方気象台（左）及び伊良湖特別地域気象観測所（右）の冬日日数の経年変化

### ⑤ さくらの開花日とかえでの紅葉日の長期変化

名古屋地方気象台（名古屋市）の観測によるさくらの開花は早まる傾向がみられ、50年あたり約7日早くなっています。

また、かえでの紅葉は遅くなる傾向がみられ、50年あたり約10日遅くなっています。



出典：気候変化レポート 2015 ―関東甲信・北陸・東海地方―（気象庁東京管区気象台）

図 名古屋地方気象台のさくらの開花日（左）及びかえでの紅葉日（右）の経年変化

### 3 政府適応計画における気候変動の影響評価等

政府適応計画では、農林水産や自然災害・沿岸域、健康など7つの分野における気候変動の影響評価と適応の基本的な施策が示されています。

本県においても、既に、それぞれの分野における気候変動への適応に資する取組を実施してきており、それらを政府適応計画に従って整理すると次表のとおりとなります。

#### 【農業・林業・水産業】

政府適応計画における記載内容				本県における取組
大項目	小項目	予測される影響	基本的な施策	
農業	水稲	<ul style="list-style-type: none"> <li>品質低下、収量の減少</li> <li>害虫、病害の増加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>肥培管理、水管理等の基本技術の徹底</li> <li>高温耐性品種の開発・普及</li> <li>病虫害発生予察情報等を活用した適期防除等の徹底</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>高温耐性品種の導入</li> </ul>
	園芸作物・野菜	<ul style="list-style-type: none"> <li>収穫期の早まり、生育障害の発生頻度の増加、着果不良、着色不良等</li> <li>花きでの開花期の変化、奇形花、短茎花等の生育不良等の増加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>高温に適応する育種素材の開発、品種の普及</li> <li>かんがい施設の整備等による土壤水分蒸発抑制</li> <li>災害に強い耐候性ハウスの導入</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>高温に強い品種の開発や施設内の栽培環境を改善する技術などの確立等</li> <li>施設園芸での高温対策技術導入、高温障害に強い品種への転換誘導、品種育成</li> </ul>
	果樹	<ul style="list-style-type: none"> <li>着色不良・着色遅延、果実の日焼け等</li> <li>栽培適地の北上</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>優良着色品種の導入、日焼け対策等</li> <li>亜熱帯・熱帯果樹の導入など既存果樹からの転換等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>温暖化に対応した高品質・安定生産技術の開発・普及、品種の転換</li> </ul>
	病虫害・雑草・動物感染症	<ul style="list-style-type: none"> <li>害虫、病虫害の拡大・増加</li> <li>動物感染症の疾病流行地域の拡大</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>病虫害のモニタリングと防除のための情報発信</li> <li>伝染性疾病に対する、効果的な防疫対策等のリスク管理の検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>植物防疫法に定める指定有害動植物の発生予察の実施</li> <li>節足動物が媒介する伝染性疾病等のモニタリング</li> </ul>
	農業生産基盤	<ul style="list-style-type: none"> <li>農地の湛水被害等のリスクの増加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>排水機場や排水路等の整備</li> <li>湛水に対するハザードマップの策定等のリスク評価の検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>排水機場や排水路等の整備など、農山漁村地域の防災・減災対策の推進</li> <li>効率的に農業用水を活用するための用水路のパイプライン化等の推進</li> </ul>

林業	木材生産 人工林 天然林	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スギ人工林の生育不適地域の拡大</li> <li>・天然林における温暖種の拡大</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高温・乾燥ストレス等の気候変動に適応した品種開発</li> <li>・国有林野における生態系・希少種保護のための保護林、緑の回廊の設定、継続的なモニタリング、森林生態系ネットワークの形成</li> <li>・集中豪雨の発生頻度を考慮した林道施設の整備</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・森林病害虫対策等の実施</li> </ul>
水産業	回遊性魚介類 増養殖等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・回遊域の変化による漁獲量の減少</li> <li>・養殖ノリの種付け時期の遅れ、収量減</li> <li>・ナルトビエイ等の分布拡大に伴うアサリの食害</li> <li>・赤潮の増加、二枚貝斃死リスクの増加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・産卵海域や主要漁場における海洋環境調査の継続</li> <li>・高水温耐性等を有する養殖品種の開発</li> <li>・ナルトビエイ等、水温上昇に伴い出現する種のモニタリング</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ノリ新品種の開発</li> <li>・漁場環境における資源への影響調査</li> </ul>

### 【水環境・水資源】

政府適応計画における記載内容				本県における取組
大項目	小項目	予測される影響	基本的な施策	
水環境	湖沼・ダム湖・河川 沿岸域及び閉鎖性海域	<ul style="list-style-type: none"> <li>・溶存酸素の低下、水質悪化</li> <li>・土砂流出量の増加、河川水中の濁度の上昇</li> <li>・塩水遡上域の拡大</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・水質モニタリング、将来予測の実施</li> <li>・各種設備導入による水質保全対策の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・河川、湖沼、海域におけるモニタリングの実施</li> <li>・段階的な高度下水処理施設の整備</li> <li>・計画的な合流改善対策</li> </ul>
水資源	水供給（地表水） 水供給（地下水） 水需要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・渇水の頻発化、長期化、深刻化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ダムの嵩上げ、貯水池の堆積土砂の削除等の機能向上</li> <li>・雨水、再生水の利用のための施設、設備の整備</li> <li>・早期の渇水情報の発信、渇水対応タイムラインの策定</li> <li>・持続可能な地下水の保全や利用のためのルールの検討</li> <li>・効率的な農業用水の確保・利活用の推進</li> <li>・水源地の保安林の維持・造成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・安定的な水供給を図るための水資源の確保及び基幹的な水利施設の改築等</li> <li>・老朽化した水道施設の整備・更新</li> <li>・水源地域森林の水源かん養機能の維持増進を図るための水源林対策事業への支援</li> <li>・下水処理水・貯留雨水の利用促進</li> <li>・効率的な農業用水を利活用するため、用水路のパイプライン化の推進</li> <li>・老朽化した農業水利施設の整備・更新（修繕を含む）</li> <li>・県民の生活環境の保全に関する条例等による地下水の揚水規制の実施</li> </ul>

## 【自然生態系】

政府適応計画における記載内容				本県における取組
大項目	小項目	予測される影響	基本的な施策	
陸域生態系	高山帯・亜高山帯 自然林・二次林 里地・里山生態系 野生鳥獣による影響	<ul style="list-style-type: none"> <li>植生の衰退や分布の変化</li> <li>落葉広葉樹が常緑広葉樹へ転換</li> <li>スギ林の減退</li> <li>ニホンジカの分布拡大</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>生態系や種の分布の変化を的確に把握するためのモニタリングの強化・拡充</li> <li>国立・国定公園等の保護地域の見直し、適切な管理</li> <li>ニホンジカ等野生生物の個体群管理、鳥獣被害防止対策、外来種の防除など、生物多様性保全のための従来施策を、気候変動の影響を考慮し一層の推進</li> <li>生態系ネットワークの形成の推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域固有の生態系や希少種の分布の変化を的確に把握するためのモニタリングの実施</li> <li>国定公園等の保護地域見直し等の適切な管理</li> <li>ニホンジカ等野生生物の個体群管理、鳥獣被害防止対策、外来種の防除などの推進</li> <li>森林の保全を図るため森林病虫害やシカ・ウサギなどの被害防止対策の実施</li> <li>自然環境の保全及び緑化の推進に関する条例に基づく大規模開発行為への指導・助言</li> <li>生態系ネットワークの形成の推進</li> </ul>
淡水生態系	湖沼 河川 湿原	<ul style="list-style-type: none"> <li>貧酸素化、底生生物への影響</li> <li>冷水魚の生息域の減少</li> <li>降水量の減少等による湿原の乾燥化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ニホンジカ等野生生物の個体群管理、鳥獣被害防止対策、外来種の防除など、生物多様性保全のための従来施策を、気候変動の影響を考慮し一層の推進</li> <li>生態系ネットワークの形成の推進</li> </ul>	
沿岸域生態系 海洋生態系	亜熱帯 温帯・亜寒帯	<ul style="list-style-type: none"> <li>サンゴの白化現象</li> <li>低温性の種から高温性の種への遷移</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>生態系ネットワークの形成の推進</li> </ul>	
生物季節 分布・個体群の変動		<ul style="list-style-type: none"> <li>植物の開花の早まり、動物の初鳴きの早まりなど</li> <li>動植物の分布の北限が高緯度に広がる</li> <li>生育地の分断化等による種の絶滅</li> </ul>		

## 【自然災害・沿岸域】

政府適応計画における記載内容				本県における取組
大項目	小項目	予測される影響	基本的な施策	
河川・沿岸	洪水 内水 高潮・高波 海面上昇 海岸浸食	<ul style="list-style-type: none"> <li>施設の能力を上回る水害の頻発</li> <li>施設の能力を大幅に上回る大規模な水害の発生</li> <li>浸水被害の拡大、防波堤等への被害</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>分かりやすく、きめ細やかな災害リスク情報の提供</li> <li>堤防や洪水調整施設、下水道等の整備、適切な維持管理・更新</li> <li>既存のダム、下水道、防潮堤、排水機場等の機能向上</li> <li>河川、下水道、潮位等の観測体制の充実・強化</li> <li>災害リスクに基づく、河川整備計画等の点検・見直し</li> <li>非常時に国・都道府県が市町村等をサポートする体制・制度の充実</li> <li>庁舎等の重要施設の業務継続体制の整備</li> <li>海岸防災林の整備、防潮堤などの機能強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>避難の勧告・指示に係る市町村への助言、避難に関する意識啓発等</li> <li>計画を超える規模の降雨時の減災対策</li> <li>河川におけるソフト・ハード一体となった総合的な対策による被害の軽減</li> <li>排水機場や排水路等の整備など、農山漁村地域の防災・減災対策の推進</li> <li>老朽化した農業水利施設の整備・更新（修繕を含む）</li> </ul>

山地	土石流・地滑り等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・土石災害の頻発</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保安林の計画的な配備、治山施設の整備等の推進</li> <li>・避難場所・避難経路等の施設の整備</li> <li>・ハザードマップ、タイムラインの作成等による警戒態勢の強化</li> <li>・防災訓練、防災教育を通じた正確な知識の普及</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公益的機能を発揮させる上で特に重要な森林を保安林に指定</li> <li>・森林や山間集落などを山地災害から守る治山施設の整備の推進</li> <li>・がけ地近接等危険住宅移転補助事業等の実施による安全対策の推進</li> <li>・土砂災害危険箇所の施設整備</li> <li>・土砂災害防止法に基づく基礎調査及び土砂災害警戒区域等の指定</li> </ul>
----	----------	--	---	--

### 【健康】

政府適応計画における記載内容				本県における取組
大項目	小項目	予測される影響	基本的な施策	
暑熱	死亡リスク 熱中症	<ul style="list-style-type: none"> <li>・死亡リスクの上昇</li> <li>・熱中症搬送者数の増加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・救急、教育、医療、労働、農林水産業、日常生活等の各方面で気象情報の提供や注意喚起、予防・対処法の普及啓発等の情報提供</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ウェブページによる熱中症の注意喚起</li> <li>・ウェブページに熱中症（疑いを含む）による救急搬送状況を掲載</li> <li>・パンフレットの配布等による啓発</li> </ul>
感染症	水系・食品媒介性感染症 節足動物媒介感染症 その他の感染症	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ヒトスジシマカ、節足動物（ダニ類）の生息域の拡大に伴う感染症リスクの増加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・感染症の媒介蚊の発生地における継続的な定点観測、幼虫の発生源対策、成虫の駆除等の対策実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国内患者発生時における積極的疫学調査の実施</li> <li>・推定感染地の検討、蚊の駆除（市町村等が実施）等</li> </ul>
その他の健康	温暖化と大気汚染の複合影響 脆弱集団への影響 臨床症状に至らない健康影響	<ul style="list-style-type: none"> <li>・水質汚染による下痢症発症</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大気汚染対策や合流式下水道改善対策等の水質改善</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・計画的な合流改善対策</li> </ul>

## 4 適応策の進め方

### (1) 適応策の推進方針

気候変動の影響の内容や規模、それに対する脆弱性は、影響を受ける地域の気候条件、地理的条件、社会経済的条件等の地域特性によって大きく異なり、早急に対応を要する分野等も地域特性により異なります。

本県においても、長期的な気温の上昇などの気候の変化が現れており、IPCCの第5次報告書等に指摘されるとおり、今後も上昇するおそれがあります。

また、本県では、これまでも農作物の品種改良や豪雨対策など、気候変動の影響への対処に資する取組を進めてきましたが、将来予測される気候変動の影響に中長期的に適応するためには、これまで以上に計画的・体系的に取組を進めていくことが必要です。

このため、本県においては、以下により適応策を進めていくこととします。

#### ①現在の気候変動の状況とその影響の整理

適応策の検討にあたっては、地域における現在の気候変動の状況とその影響について把握する必要があります。気温や降水量、極端な気象現象等の気候変動の現況と、気候変動に伴って生じている様々な影響がどのような分野で現れているかについて整理します。

#### ②将来の気候変動とその影響の予測の整理

将来の気候変動とその影響の予測についても把握する必要があります。地域における気温や降水量等がどのように変動すると予測されているか、それに関連してどのような影響が現れると懸念されるかについて、気候変動適応情報プラットフォームポータルサイト等の情報を活用して整理します。

また、将来の予測される被害やリスクに対する重大性、緊急性などの評価を整理します。

#### ③適応策の体系化

②の結果を踏まえ、本県にとって特に優先度の高い分野や項目を特定するとともに、気候変動に対する脆弱性を低減し強靱性を確保できるよう、県の取組に対し適応の考え方を反映させます。

#### ④科学的知見の収集と情報共有

気候変動は予測の変動の幅が大きく不確実性が伴うため、一定の不確実性がある中で適応策を検討していく必要があります。そのため、最新の観測情報や科学的知見の収集に努め、状況に応じて対応を変化させていくなど柔軟に適応策を進めていきます。

また、適応策は、行政だけではなく、県民や事業者が主体的に取り組むこ

とが重要であることから、広く情報提供や普及啓発を図ります。

## (2) 庁内の体制

気候変動の影響は多岐にわたり、その影響に対する脆弱性についても様々であることから、県の関係部局が連携し、総合的かつ計画的に推進していくことが必要です。

このため、「愛知県地球温暖化対策推進庁内会議」において、気候変動の影響等について情報共有を図るとともに、施策の実施に当たっては、関係部局との連携・調整を図るとともに、進捗状況等を踏まえ、必要に応じて見直しを行いながら推進します。

## 第6章 戦略の推進に当たって

### 1 県と各主体との連携

地球温暖化対策は、県民一人一人の生活様式の見直しや行動の実践、環境に配慮した経済活動の推進、さらには低炭素型の地域づくりや気候変動の影響による災害や農林水産業への対応など、あらゆる主体による広範囲な分野における取組が必要です。

このため、本戦略の推進に当たっては、県民・事業者・市町村等の各主体との連携・協働を強めながら、全庁的な推進体制のもとに積極的に取り組んでいきます。

#### (1) 県民や事業者等との連携

県民、事業者団体、市民団体及び市町村などの代表者等で構成する「あいち環境づくり推進協議会」を通じて、各主体間の情報交換や交流を図るとともに、各主体からの積極的な意見や提案を求めるなど、連携・協働して取組を推進していきます。

#### (2) 市町村との連携

市町村は県民に最も身近な地方公共団体であり、特に家庭部門における対策の実施においては極めて重要な役割を担っています。市町村との情報交換や各種施策への支援を積極的に行うとともに、先導的・効果的な施策については、当該市町村と協力して県内全体への拡大を図っていきます。

#### (3) 地球温暖化防止活動推進センター及び地球温暖化防止活動推進員との連携

地球温暖化対策を実施する県民、事業者、市町村等と、その取組を支援する愛知県地球温暖化防止活動推進センターや地球温暖化防止活動推進員などが定期的に意見交換を行い、連携した取組の推進を図ります。

#### (4) 国及び都道府県等との連携

経済産業省中部経済産業局及び環境省中部地方環境事務所が事務局を務める「中部エネルギー・温暖化対策推進会議」を活用し、国や中部圏の各県等との連携を緊密に行い、各自治体での優れた取組の共有化や連携を図り、広域的な地球温暖化対策を推進していきます。

## 2 進行管理

この戦略を着実に推進し、目標を達成していくためには、PDCA サイクルによる適切な進行管理を行うことが重要です。

このため、毎年度、温室効果ガスの排出状況や計画の達成状況を把握し、広く県民に公表します。

また、温室効果ガスの排出状況の推移や施策の進捗状況のほか、国内外における社会経済情勢の変化や地球温暖化対策を巡る動向、科学技術の進展など諸般の状況を勘案し、必要に応じて既存施策の見直し・改善や新規施策の追加を行います。

なお、こうした施策の進捗状況の点検・評価や施策の見直し・改善等については、学識経験者やエネルギー事業者、各種団体、地球温暖化防止活動推進センター、行政機関等を構成員とする、本戦略のフォローアップのための会議を設置して行うこととします。

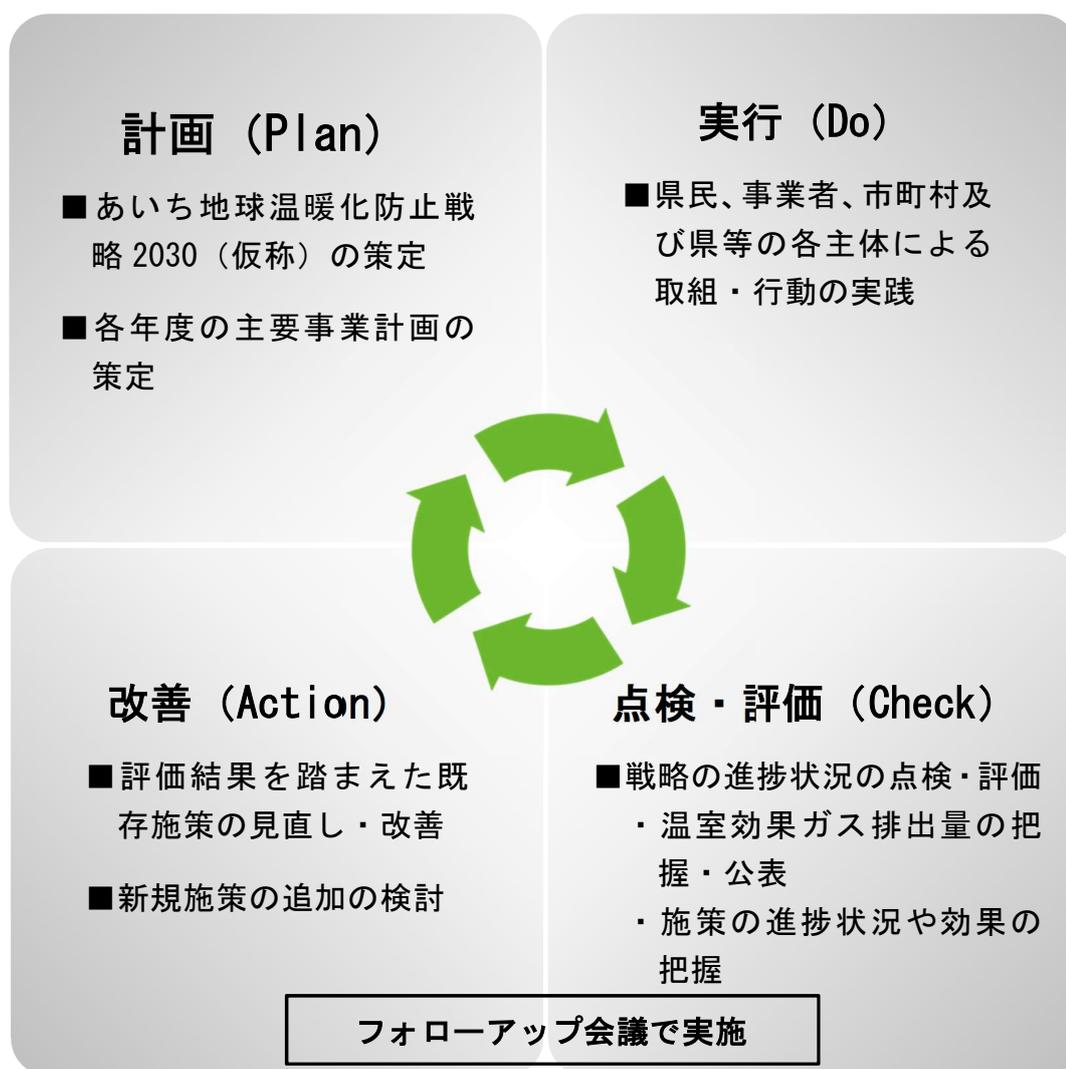


図 目標達成に向けた PDCA サイクル

## 用語解説

### グリーン購入（49・50・65 ページ）

製品やサービスを購入する際に、その必要性を十分に考慮し、購入が必要な場合には、できる限り環境への負荷が少ないものを優先的に購入すること。

### コージェネレーション（28・30・33・60・61 ページ）

ガスエンジン、ガスタービン、燃料電池などを使用して、発電による電気の供給と合わせて、発電時に発生する熱を、蒸気や冷暖房、給湯などに有効利用するシステム。

### 固定価格買取制度（12・15・19・59・60 ページ）

再生可能エネルギーにより発電された電気の買取価格を法令で定める制度で、主に再生可能エネルギーの普及拡大を目的としている。フィード・イン・タリフ（FIT）制度とも言う。

### 省 CO<sub>2</sub> 電力入札（51 ページ）

電力を購入する際、発電電力量当たりの二酸化炭素排出量等を考慮して入札を行う仕組み。

### スマートハウス（31・36・44 ページ）

情報通信技術（ICT）を活用して家庭内のエネルギー利用を最適にコントロールする住宅。

### 地球温暖化防止活動推進員（15・42・43・58・70・71・86 ページ）

地球温暖化対策推進法に基づき、市民などによる地球温暖化防止の活動を支援し助言するため、都道府県知事等が委嘱する者。

### 地球温暖化防止活動推進センター（15・42・70・86・87 ページ）

地球温暖化対策推進法に基づいて設置が定められた、地球温暖化防止に向けた普及啓発のための組織。都道府県知事等は一箇所指定することができる。

### ヒートポンプ（30・40 ページ）

電気などのエネルギーにより、温度の低い部分から温度の高い部分に熱を移動させる装置。冷媒の圧縮・膨張による潜熱（気化熱）の移動を応用したもの。

### プラグインハイブリッド自動車（12・28・53 ページ）

家庭用電源から充電できる機能を追加するなどした、電気自動車としても利用できるハイブリッド自動車。

### BEMS（ビルエネルギー管理システム）（30 ページ）

Building Energy Management System。業務用ビルや工場などの建物において、建築物全体のエネルギー設備を統合的に監視し、自動制御することにより、省エネルギー化や運用の最適化を行う管理システム。

### **CASBEE（建築物総合環境性能評価システム）（16 ページ）**

Comprehensive Assessment System of Built Environment Efficiency。建築物等の環境性能を評価・格付けする手法で、省エネや環境負荷の少ない資機材の使用と言った環境配慮はもとより、室内の快適性や景観への配慮等も含めた建築物等の環境性能を総合的に評価するシステム。

### **IPCC（気候変動に関する政府間パネル）（1・5・9・73・84 ページ）**

Intergovernmental Panel on Climate Change。1988年に、国連環境計画（UNEP）と世界気象機関（WMO）により設立。地球温暖化に関する科学的・技術的・社会経済的な評価を行い、得られた知見を政策決定者をはじめ広く一般に利用してもらうことを任務とする。

### **HEMS（家庭用エネルギー管理システム）（11・31・36・43 ページ）**

Home Energy Management System。情報通信技術（ICT）を活用した、家庭におけるエネルギー管理（省エネルギー）を支援するシステム。住宅内のエネルギー消費機器をネットワークで接続し、稼働状況やエネルギー消費状況の監視、遠隔操作や自動制御などを可能にする。